

高年齢者雇用状況等調査結果の概要

(令和 3 年 6 月 1 日現在)

島根労働局

はじめに

「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」(以下「高齢法」という。)により、事業主は、毎年1回、6月1日現在における高齢者の雇用状況等について、管轄公共職業安定所長を経由して厚生労働大臣に報告することが義務付けられています(高齢法第52条第1項)。

高齢法では、定年を定める場合には、その年齢は60歳を下回ることができないこととされており(高齢法第8条)、65歳未満の定年の定めをしている事業主に対しては、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」又は「継続雇用制度の導入」のいずれかの措置(「高齢者雇用確保措置(注1)」)を講じなければならないこととされています。(高齢法第9条第1項)。

さらに、令和3年4月1日からは、70歳までを対象として、「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、「継続雇用制度の導入」といった雇用による措置や、「業務委託契約の導入」、「社会貢献事業に従事できる制度の導入」のいずれかの措置(「高齢者就業確保措置(注2)」)を講じるよう努めることを義務づけています。(高齢法第10条の2)

(注1) 高齢者雇用確保措置

高齢法第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置(高齢者雇用確保措置)を講じなければならない。

- ① 定年制の廃止
- ② 定年の引上げ
- ③ 継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度等※)の導入

※ 継続雇用制度とは、現に雇用している高齢者が希望するときは、当該高齢者をその定年後も引き続いて雇用する制度をいう。

なお、平成24年度の法改正により、平成25年度以降、制度の適用者は原則として「希望者全員」となった。

ただし、24年度までに労使協定により継続雇用制度の対象者を限定する基準を定めていた場合は、その基準を適用できる年齢を平成27年度までに段階的に引き上げているところ(経過措置)。

(注2) 高齢者就業確保措置

高齢法第10条の2に基づき、定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主または65歳までの継続雇用制度(70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く)を導入している事業主は、その雇用する高齢者について、次に掲げるいずれかの措置を講ずることにより、65歳から70歳までの安定した雇用を確保するよう努めなければならない。

- ① 70歳までの定年の引上げ
- ② 定年制の廃止
- ③ 70歳までの継続雇用制度(再雇用制度・勤務延長制度)の導入
- ④ 70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤ 70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入(事業主が自ら実施する社会貢献事業または事業主が委託、出資(資金提供)等する団体が行う社会貢献事業)

本冊子は、令和3年6月1日現在における高齢者の雇用状況等について、県内に本社を有する従業員21人以上規模の企業1,442社の状況をまとめたものです。

高齢者の雇用促進と「生涯現役社会」の実現に向けた取組みの参考資料等として活用をお願いします。

目 次

1	高年齢者雇用確保措置の実施状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者雇用確保措置実施状況	・・・ 1
2	定年制の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況	・・・・・・・・・・ 2
3	継続雇用制度の状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況	・・・・・・・・ 3
4	高年齢者就業確保措置の実施状況	
○	産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者就業確保措置実施状況	・・・ 4
5	66歳以上まで働ける制度のある企業の状況	・・・・・・・・・・ 5
6	70歳以上まで働ける制度のある企業の状況	・・・・・・・・・・ 5
7	定年制廃止及び66歳以上定年企業の状況	・・・・・・・・・・ 6
8	高年齢者の雇用状況	
(1)	高年齢者雇用状況	・・・・・・・・・・ 7
(2)	ハローワーク別の高年齢者雇用状況	・・・・・・・・・・ 7
(3)	常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況	・・・・・・・・ 8
◎	参 考	
	「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」及び	
	「70歳以上まで働ける企業」の割合の推移	・・・ 9

1 高年齢者雇用確保措置の実施状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者雇用確保措置実施状況【表1】

調査対象企業 1,442 社のうち、高年齢者雇用確保措置(以下「雇用確保措置」という。)を実施済みの企業の割合は 1,434 社 (99.4%) となっている。

また、実施済みの企業の雇用確保措置の内訳をみると、「定年制の廃止」が 48 社 (3.3%)、「定年の引上げ」が 411 社 (28.7%)、「継続雇用制度導入」が 975 社 (68.0%) となっている。

【表1】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の雇用確保措置実施状況

項目		対象 企業数	実施済み	定年制の 廃止	定年の 引上げ	継続雇用 制度導入	未実施
産業別・規模別 ハローワーク別							
合計		1,442	1,434	48	411	975	8
構成比 (%)		100.0	99.4	3.3	28.5	67.6	0.6
実施済みの構成比 (%)			100.0	3.3	28.7	68.0	
産 業 別	農業, 林業, 漁業	38	37	5	11	21	1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	3	0	0	3	0
	建設業	192	190	8	84	98	2
	製造業	256	255	4	53	198	1
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	2	0
	情報通信業	26	26	0	2	24	0
	運輸業, 郵便業	83	83	3	38	42	0
	卸売業, 小売業	195	195	10	44	141	0
	金融業, 保険業	14	14	0	1	13	0
	不動産業, 物品賃貸業	15	15	1	2	12	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	40	40	0	7	33	0
	宿泊業, 飲食サービス業	54	54	3	20	31	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	38	38	1	6	31	0
	教育, 学習支援業	28	28	0	5	23	0
医療, 福祉	354	350	6	117	227	4	
複合サービス事業	7	7	0	0	7	0	
サービス業(他に分類されないもの)	97	97	7	21	69	0	
規 模 別	21 ~ 30人	407	399	26	121	252	8
	31 ~ 50人	434	434	16	152	266	0
	51 ~ 100人	339	339	6	93	240	0
	101 ~ 300人	218	218	0	43	175	0
	301 ~ 500人	24	24	0	2	22	0
	501 ~ 1,000人	14	14	0	0	14	0
	1,001人以上	6	6	0	0	6	0
ハ ロ ー ワ ー ク 別	松江	510	510	11	126	373	0
	隠岐の島	36	35	2	12	21	1
	安来	56	55	1	15	39	1
	浜田	171	171	10	62	99	0
	川本	33	33	0	19	14	0
	出雲	348	343	10	82	251	5
	益田	130	130	9	47	74	0
	雲南	100	100	5	35	60	0
	石見大田	58	57	0	13	44	1

2 定年制の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の定年制実施状況【表2】

調査対象企業 1,442 社のうち、定年を定めている企業は 1,394 社（96.7%）で、定年を定めていない企業（定年制の廃止）が 48 社（3.3%）となっている。

定年制を定めている企業について、その構成比をみると、60 歳定年が 952 社（68.3%）と大半を占め、続いて 65 歳以上定年が 411 社（29.5%）となっており、定年年齢の上限は 73 歳であった。

（1）65 歳以上定年企業の状況

① 産業別の内訳

- ・建設業 84 社（43.8%）
- ・製造業 53 社（20.7%）
- ・卸売業、小売業 44 社（22.6%）
- ・医療、福祉 117 社（33.1%）など

② 企業規模別の内訳

- ・21～30 人規模 121 社（29.7%）
- ・31～50 人規模 152 社（35.0%）
- ・51～100 人規模 93 社（27.4%）
- ・101～300 人規模 43 社（19.7%）
- ・301～500 人規模 2 社（8.3%）
- ・501～1,000 人、1,001 人以上規模では、65 歳以上の定年企業なし

【表2】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の定年制実施状況

産業別・規模別 ハローワーク別	項目	対象 企業数	定年制 の廃止	定年制あり (定年年齢)				
					60歳	61～64歳	65歳以上	70歳以上
	合計	1,442	48	1,394	952	31	411	38
	構成比 (%)	100.0	3.3	96.7	66.0	2.1	28.5	2.6
	定年制の構成比 (%)			100.0	68.3	2.2	29.5	2.7
産業別	農業、林業、漁業	38	5	33	22	0	11	2
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	3	3	0	0	0
	建設業	192	8	184	95	5	84	7
	製造業	256	4	252	190	9	53	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	2	0	0	0
	情報通信業	26	0	26	24	0	2	0
	運輸業、郵便業	83	3	80	39	3	38	3
	卸売業、小売業	195	10	185	140	1	44	3
	金融業、保険業	14	0	14	13	0	1	0
	不動産業、物品賃貸業	15	1	14	12	0	2	0
	学術研究、専門・技術サービス業	40	0	40	32	1	7	0
	宿泊業、飲食サービス業	54	3	51	31	0	20	2
	生活関連サービス業、娯楽業	38	1	37	31	0	6	0
	教育、学習支援業	28	0	28	23	0	5	0
医療、福祉	354	6	348	224	7	117	14	
複合サービス事業	7	0	7	5	2	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	97	7	90	66	3	21	3	
規模別	21～30人	407	26	381	253	7	121	14
	31～50人	434	16	418	263	3	152	11
	51～100人	339	6	333	226	14	93	10
	101～300人	218	0	218	169	6	43	3
	301～500人	24	0	24	21	1	2	0
	501～1,000人	14	0	14	14	0	0	0
1,001人以上	6	0	6	6	0	0	0	
ハローワーク別	松江	510	11	499	365	8	126	14
	隠岐の島	36	2	34	21	1	12	0
	安来	56	1	55	38	2	15	1
	浜田	171	10	161	95	4	62	3
	川本	33	0	33	14	0	19	0
	出雲	348	10	338	250	6	82	11
	益田	130	9	121	67	7	47	3
	雲南	100	5	95	59	1	35	5
石見大田	58	0	58	43	2	13	1	

3 継続雇用制度の状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況【表3】

定年制のある企業 1,394 社のうち、「継続雇用制度導入」により雇用確保措置を講じている企業は 975 社 (69.9%) となっている。

(1) 「希望者全員を対象とする 65 歳以上の継続雇用制度を導入している企業」は 815 社 (58.5%)

① 産業別の内訳

- ・建設業 83 社 (45.1%)
- ・卸売業、小売業 109 社 (58.9%)
- ・製造業 154 社 (61.1%)
- ・医療、福祉 207 社 (59.5%) など

③ 企業規模別の内訳

- ・21～30 人規模 236 社 (61.9%)
- ・51～100 人規模 199 社 (59.8%)
- ・301～500 人規模 11 社 (45.8%)
- ・1,001 人以上規模 4 社 (66.7%)
- ・31～50 人規模 226 社 (54.1%)
- ・101～300 人規模 130 社 (59.6%)
- ・501～1,000 人規模 9 社 (64.3%)

(2) 定年制のある企業 1,394 社のうち、70 歳以上まで働ける企業は 646 社 (46.3%)

【表3】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の継続雇用制度の導入状況

産業別・規模別・ハローワーク別	項目	1 定年制あり	2 1のうち 65歳以上		3 1のうち 64歳以下		継続雇用制度あり				継続雇用制度なし		4 1のうち 70歳以上 まで 働ける 企業	
			① 2のうち 70歳以上	② ①のうち 更に基準 該当者 65歳以上	①希望者全員を対象 とした継続雇用制度		③基準該当者を 対象とした継続 雇用制度		65歳以上	8				
					63～ 64歳	65歳 以上	65歳以上	65歳以上						
合計		1,394	411	38	983	975	975	160	815	301	0	0	8	646
構成比 (%)		100.0	29.5	2.7	70.5	69.9	69.9	11.5	58.5	21.6	0.0	0.0	0.6	46.3
産業別	農業、林業、漁業	33	11	2	22	21	21	0	21	3	0	0	1	18
	鉱業、採石業、砂利採取業	3	0	0	3	3	3	1	2	1	0	0	0	0
	建設業	184	84	7	100	98	98	15	83	30	0	0	2	103
	製造業	252	53	4	199	198	198	44	154	70	0	0	1	101
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	2	2	0	2	0	0	0	0	0
	情報通信業	26	2	0	24	24	24	7	17	7	0	0	0	5
	運輸業、郵便業	80	38	3	42	42	42	4	38	13	0	0	0	45
	卸売業、小売業	185	44	3	141	141	141	32	109	47	0	0	0	67
	金融業、保険業	14	1	0	13	13	13	4	9	5	0	0	0	5
	不動産業、物品賃貸業	14	2	0	12	12	12	0	12	2	0	0	0	4
	学術研究、専門・技術サービス業	40	7	0	33	33	33	12	21	15	0	0	0	18
	宿泊業、飲食サービス業	51	20	2	31	31	31	3	28	8	0	0	0	29
	生活関連サービス業、娯楽業	37	6	0	31	31	31	3	28	8	0	0	0	11
	教育、学習支援業	28	5	0	23	23	23	4	19	5	0	0	0	9
医療、福祉	348	117	14	231	227	227	20	207	62	0	0	4	186	
複合サービス事業	7	0	0	7	7	7	3	4	3	0	0	0	3	
サービス業(他に分類されないもの)	90	21	3	69	69	69	8	61	22	0	0	0	42	
規模別	21～30人	381	121	14	260	252	252	16	236	57	0	0	8	184
	31～50人	418	152	11	266	266	266	40	226	78	0	0	0	201
	51～100人	333	93	10	240	240	240	41	199	72	0	0	0	147
	101～300人	218	43	3	175	175	175	45	130	71	0	0	0	98
	301～500人	24	2	0	22	22	22	11	11	12	0	0	0	9
	501～1,000人	14	0	0	14	14	14	5	9	9	0	0	0	6
	1,001人以上	6	0	0	6	6	6	2	4	2	0	0	0	1
ハローワーク別	松江	499	126	14	373	373	373	80	293	127	0	0	0	223
	隠岐の島	34	12	0	22	21	21	4	17	8	0	0	1	16
	安来	55	15	1	40	39	39	10	29	13	0	0	1	19
	浜田	161	62	3	99	99	99	8	91	18	0	0	0	71
	川本	33	19	0	14	14	14	1	13	1	0	0	0	19
	出雲	338	82	11	256	251	251	34	217	77	0	0	5	159
	益田	121	47	3	74	74	74	10	64	28	0	0	0	64
	雲南	95	35	5	60	60	60	8	52	19	0	0	0	47
石見大田	58	13	1	45	44	44	5	39	10	0	0	1	28	

4 高年齢者就業確保措置の実施状況

○産業別・規模別・ハローワーク別の高年齢者就業確保措置実施状況【表4】

調査対象企業 1,442 社のうち、高年齢者就業確保措置(以下「就業確保措置」という。)を実施済みの企業の割合は 536 社 (37.2%) となっている。

また、実施済みの企業の就業確保措置の内訳をみると、「定年制の廃止」が 48 社 (3.3%)、「定年の引上げ」が 38 社 (2.6%)、「継続雇用制度導入」が 450 社 (31.2%)、「創業支援等措置の導入」は該当企業なしとなっている。

【表4】 産業別・企業規模別・ハローワーク別の高年齢者就業確保措置実施状況

産業別・規模別 ハローワーク別	項目	対象 企業数	実施済み				創業支援等 措置の導入	就業確保 措置相当 の措置 実施(※)
			実施済み	定年制の 廃止	定年の 引上げ	継続雇用 制度の導入		
合計		1,442	536	48	38	450	0	34
構成比 (%)		100.0	37.2	3.3	2.6	31.2	0.0	2.4
実施済みの構成比 (%)			100.0	9.0	7.1	84.0	0.0	
産 業 別	農業, 林業, 漁業	38	18	5	2	11	0	1
	鉱業, 採石業, 砂利採取業	3	0	0	0	0	0	0
	建設業	192	90	8	7	75	0	16
	製造業	256	87	4	4	79	0	5
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	0	0
	情報通信業	26	2	0	0	2	0	0
	運輸業, 郵便業	83	44	3	3	38	0	1
	卸売業, 小売業	195	57	10	3	44	0	3
	金融業, 保険業	14	2	0	0	2	0	0
	不動産業, 物品賃貸業	15	5	1	0	4	0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	40	11	0	0	11	0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	54	25	3	2	20	0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	38	9	1	0	8	0	1
	教育, 学習支援業	28	3	0	0	3	0	1
	医療, 福祉	354	149	6	14	129	0	6
複合サービス事業	7	1	0	0	1	0	0	
サービス業(他に分類されないもの)	97	33	7	3	23	0	0	
規 模 別	21 ~ 30人	407	162	26	14	122	0	10
	31 ~ 50人	434	182	16	11	155	0	15
	51 ~ 100人	339	120	6	10	104	0	4
	101 ~ 300人	218	64	0	3	61	0	5
	301 ~ 500人	24	3	0	0	3	0	0
	501 ~ 1,000人	14	5	0	0	5	0	0
	1,001人以上	6	0	0	0	0	0	0
ハ ロ ー ワ ー ク 別	松江	510	157	11	14	132	0	16
	隠岐の島	36	14	2	0	12	0	2
	安来	56	14	1	1	12	0	2
	浜田	171	79	10	3	66	0	0
	川本	33	13	0	0	13	0	1
	出雲	348	129	10	11	108	0	8
	益田	130	59	9	3	47	0	0
	雲南	100	48	5	5	38	0	3
石見大田	58	23	0	1	22	0	2	

5 66歳以上まで働ける制度のある企業の状況【表5】

調査対象企業 1,442 社のうち、66歳以上働ける制度のある企業は 728 社（50.5%）

企業規模別の内訳

- ・中小企業（31人～300人規模）では 711 社（50.9%）
- ・大企業（301人以上規模）では 17 社（38.6%）

【表5】66歳以上まで働ける制度のある企業の状況

項目 産業別・規模別・ ハローワーク別		対象 企業数	66歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	66歳以上 定年	希望者 全員66歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 66歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 66歳以上 まで雇用
合 計		1,442	728	48	67	246	209	158
構 成 比 (%)		100.0	50.5	3.3	4.6	17.1	14.5	11.0
規 模 別	21 ～ 30人	407	220	26	20	66	60	48
	31 ～ 50人	434	230	16	28	93	60	33
	51 ～ 100人	339	160	6	14	59	45	36
	101 ～ 300人	218	101	0	5	25	39	32
	301 ～ 500人	24	10	0	0	2	1	7
	501 ～ 1,000人	14	6	0	0	1	4	1
	1,001人以上	6	1	0	0	0	0	1

6 70歳以上まで働ける制度のある企業の状況【表6】

調査対象企業 1,442 社のうち、70歳以上働ける制度のある企業は 694 社（48.1%）

企業規模別の内訳

- ・中小企業（31人～300人規模）は 678 社（48.5%）
- ・大企業（301人以上規模）は 16 社（36.4%）

【表6】70歳以上まで働ける制度のある企業の状況

項目 産業別・規模別・ ハローワーク別		対象 企業数	70歳以上 働ける企業	定年制の 廃止	70歳以上 定年	希望者 全員70歳 以上継続 雇用制度	基準該当者 70歳以上 継続雇用 制度	その他の 制度で 70歳以上 まで雇用
合 計		1,442	694	48	38	237	213	158
構 成 比 (%)		100.0	48.1	3.3	2.6	16.4	14.8	11.0
規 模 別	21 ～ 30人	407	210	26	14	60	62	48
	31 ～ 50人	434	217	16	11	94	61	35
	51 ～ 100人	339	153	6	10	58	46	33
	101 ～ 300人	218	98	0	3	22	39	34
	301 ～ 500人	24	9	0	0	2	1	6
	501 ～ 1,000人	14	6	0	0	1	4	1
	1,001人以上	6	1	0	0	0	0	1

7 定年制廃止及び66歳以上定年企業の状況【表7】

(1) 調査対象企業1,442社のうち、「定年制の廃止」企業は48社(3.3%)

①企業規模別の内訳

- ・中小企業(31人～300人規模)では48社(3.4%)
- ・大企業(301人以上規模)では該当企業なし

(2) 調査対象企業1,442社のうち、66歳以上定年企業は67社(4.6%)

①企業規模別の内訳

- ・中小企業(31人～300人規模)では67社(4.6%)
- ・大企業(301人以上規模)では該当企業なし

②定年年齢別の内訳

- ・66歳～69歳定年の企業は29社(2.0%)
- ・70歳以上定年の企業は38社(2.6%)

【表7】定年制の廃止および66歳以上定年企業の状況

		①定年制の廃止		②66歳以上定年				合計 (①+②)		集計企業全数
		割合	企業数	66～69歳		70歳以上		割合	企業数	企業数
				割合	企業数	割合	企業数			
総計		3.3%	48社	2.0%	29社	2.6%	38社	8.0%	115社	1,442社
中小企業	21～30人	6.4%	26社	1.5%	6社	3.4%	14社	11.3%	46社	407社
	31～300人	2.2%	22社	2.3%	23社	2.4%	24社	7.0%	69社	991社
	小計	(2.5%)	(24社)	(2.0%)	(19社)	(2.1%)	(20社)	(6.6%)	(63社)	(949社)
小計		3.4%	48社	2.1%	29社	2.7%	38社	8.2%	115社	1,398社
大企業	301人以上	0.0%	0社	0.0%	0社	0.0%	0社	0.0%	0社	44社
		(0.0%)	(0社)	(0.0%)	(0社)	(0.0%)	(0社)	(0.0%)	(0社)	(50社)
31人以上計		2.1%	22社	2.2%	23社	2.3%	24社	6.7%	69社	1,035社
		(2.4%)	(24社)	(1.9%)	(19社)	(2.0%)	(20社)	(6.3%)	(63社)	(999社)

8 高年齢者の雇用状況

(1) 高年齢者雇用状況 【表8-1】

調査対象企業 1,442 社に雇用されている常用労働者数 122,911 人のうち、60 歳以上の常用労働者数は 21,628 人、常用労働者全体の 17.6%を占めている。

【表8-1】 高年齢者雇用状況

※ ()内は女性で内数

項目 調査 年度	企業数	常用 労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				高年齢者の 割合(%)
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計	
令和3年度	1,442	122,911 (56,944)	59,641 (27,485)	16,073 (7,371)	13,437 (6,362)	12,132 (5,877)	11,121 (5,201)	6,513 (2,924)	3,994 (1,724)	21,628 (9,849)	17.6% (17.3%)

(2) ハローワーク別の高年齢者雇用状況 【表8-2】

60 歳以上の高年齢者の雇用割合をハローワーク別にみると、川本所 (25.8%)、益田所 (22.9%)、隠岐の島所 (22.8%) の順に高く、雇用割合を島根県の東・西部別にみると、西部が 21.8%で、東部の 16.4%を 5.4 ポイント上回っている。

また、前年と比べ東部は 0.9 ポイント、西部も 0.9 ポイントそれぞれ上回り、全ての地域で前年を上回っている。

【表8-2】 ハローワーク別の高年齢者雇用状況

項目 ハロー ワーク別	企業数	常用 労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者(60歳以上)				高年齢者の 割合(%)	前年の 割合(%) (※)	
							60～64歳	65～69歳	70歳以上	計			
合計	1,442	122,911	59,641	16,073	13,437	12,132	11,121	6,513	3,994	21,628	17.6	16.6	
構成比(%)		100.0	48.5	13.1	10.9	9.9	9.0	5.3	3.2	17.6			
東 部	松江	510	50,934	25,141	6,849	5,651	4,847	4,361	2,493	1,592	8,446	16.6	16.0
	隠岐の島	36	2,343	1,023	278	250	258	264	155	115	534	22.8	21.4
	安来	56	7,825	3,553	1,028	952	877	741	438	236	1,415	18.1	17.8
	出雲	348	28,634	15,477	3,649	2,986	2,549	2,097	1,150	726	3,973	13.9	12.7
	雲南	100	5,962	2,627	744	649	609	682	423	228	1,333	22.4	19.8
	小計	1,050	95,698	47,821	12,548	10,488	9,140	8,145	4,659	2,897	15,701	16.4	15.5
西 部	浜田	171	10,486	4,750	1,343	1,117	1,142	1,060	675	399	2,134	20.4	19.3
	川本	33	2,432	992	304	257	251	304	189	135	628	25.8	25.1
	益田	130	10,749	4,449	1,418	1,188	1,236	1,247	772	439	2,458	22.9	22.1
	石見大田	58	3,546	1,629	460	387	363	365	218	124	707	19.9	19.2
	小計	392	27,213	11,820	3,525	2,949	2,992	2,976	1,854	1,097	5,927	21.8	20.9

(3) 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況 【表8-3】

60歳以上の高年齢者の雇用割合を産業別にみると、鉱業、砕石業、砂利採取業が33.3%、運輸業、郵便業が28.8%、サービス業（清掃業、警備業などを含む。）が28.1%、宿泊業、飲食サービス業が21.6%、建設業が20.1%などとなっている。

企業規模別にみると、21～30人規模が21.6%と最も高く、次いで31～50人規模が21.3%、501～1,000人規模が21.0%、51～100人規模が18.8%の順となっており、1,001人以上規模が10.7%と最も低い。

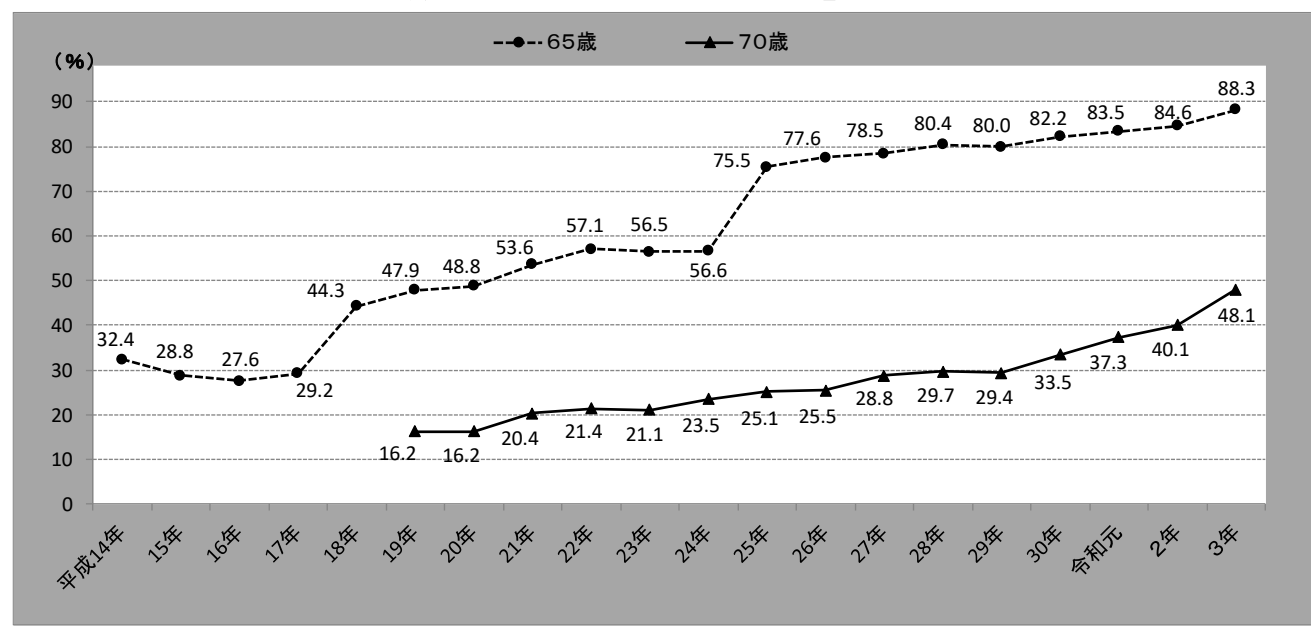
【表8-3】 常用労働者の産業別・規模別・年齢別状況

項目 産業別・規模別	企業数	常用労働者数	44歳以下	45～49歳	50～54歳	55～59歳	高年齢者（60歳以上）				計	構成比(%)
							60～64歳	65～69歳	70歳以上			
合計	1,442	122,911	59,641	16,073	13,437	12,132	11,121	6,513	3,994	21,628	17.6	
構成比 (%)		100.0	48.5	13.1	10.9	9.9	9.0	5.3	3.2	17.6		
産業別	農業，林業，漁業	38	1,745	927	178	162	134	143	138	63	344	19.7
	鉱業，採石業，砂利採取業	3	117	27	23	11	17	21	13	5	39	33.3
	建設業	192	9,576	4,469	1,344	985	854	908	631	385	1,924	20.1
	製造業	256	25,796	14,086	3,348	2,991	2,553	1,697	727	394	2,818	10.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	66	29	14	10	5	7	1	0	8	12.1
	情報通信業	26	1,809	1,131	233	180	109	87	56	13	156	8.6
	運輸業，郵便業	83	5,431	1,515	851	752	747	688	534	344	1,566	28.8
	卸売業，小売業	195	16,640	8,068	2,193	1,872	1,608	1,491	867	541	2,899	17.4
	金融業，保険業	14	4,355	2,119	673	748	539	255	19	2	276	6.3
	不動産業，物品賃貸業	15	807	415	126	69	59	65	48	25	138	17.1
	学術研究，専門・技術サービス業	40	2,216	952	387	247	193	199	126	112	437	19.7
	宿泊業，飲食サービス業	54	3,141	1,662	316	259	226	245	204	229	678	21.6
	生活関連サービス業，娯楽業	38	2,482	1,350	291	227	197	212	124	81	417	16.8
	教育，学習支援業	28	4,704	2,769	551	448	397	406	95	38	539	11.5
	医療，福祉	354	31,535	15,241	3,871	3,053	3,050	3,216	1,963	1,141	6,320	20.0
	複合サービス事業	7	4,170	1,722	625	554	542	434	195	98	727	17.4
	サービス業（他に分類されないもの）	97	8,321	3,159	1,049	869	902	1,047	772	523	2,342	28.1
規模別	21～30人	407	10,208	4,485	1,349	1,084	1,083	1,047	712	448	2,207	21.6
	31～50人	434	17,035	7,666	2,231	1,841	1,667	1,642	1,188	800	3,630	21.3
	51～100人	339	23,802	11,489	3,137	2,466	2,230	2,209	1,369	902	4,480	18.8
	101～300人	218	35,543	17,444	4,630	3,719	3,510	3,249	1,885	1,106	6,240	17.6
	301～500人	24	9,364	4,963	1,338	1,059	804	710	320	170	1,200	12.8
	501～1,000人	14	9,529	4,191	1,240	1,075	1,025	976	648	374	1,998	21.0
	1,001人以上	6	17,430	9,403	2,148	2,193	1,813	1,288	391	194	1,873	10.7

参考

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業^(※1)」

及び「70歳以上まで働ける企業^(※2)」の割合の推移



(注) 対象の企業は、平成20年までは従業員数51人以上、平成21年以降令和2年までは従業員数31人以上規模、令和3年から従業員21人以上規模。

※1 定年を定めてない企業、65歳以上定年企業、希望者全員65歳以上までの継続雇用制度を導入している企業をいう。

※2 定年を定めてない企業、70歳以上定年企業、70歳以上までの継続雇用制度を導入している企業及び継続雇用制度を導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している企業をいう。

発 行

厚生労働省
島根労働局職業安定部職業対策課

〒690-0841
松江市向島町134-10
松江地方合同庁舎5階
電話 (0852)20-7020
FAX (0852)20-7025

島根労働局ホームページ
<https://jsite.mhlw.go.jp/shimane-roudoukyoku/>